pal*system

2013年度

環境活動に関する報告書

パルシステム東京の事業所などに再生可能エネルギーで発電した電気を送る、那須野ヶ原小水力発電所の見学会

生活協同組合パルシステム東京

すすむ再生可能エネルギーの拡大

生活協同組合 パルシステム東京
専務理事 佐藤 功一

2013年度は脱原発運動を推進するとともに、再生可能エネルギーへの転換をすすめることを組織の重点課題として取り組んできました。2013年4月1日からパルシステム東京の18事業所で使用する電力を、㈱うなかみの大地を通じて再生可能エネルギーに切り替えました。現在では、パルシステムグループにも拡大し、合計27事業所へ供給しています。パルシステム東京のエネルギー政策に基づく「再生可能エネルギーへの転換」は確実に前進しています。

しかし、国のエネルギー基本計画では、原子力発電を重要なベースロード電源とすることが示されました。また、東京電力福島第一原発事故から3年が経過しましたが、仮設住宅でのくらしや、放射能による健康への不安など、多くは解決されずに放置されたままです。パルシステム東京はこの現実と真摯に向き合い、引き続き脱原発運動と再生可能エネルギーへの転換をすすめます。

これらの活動も含め、2013年度の環境活動をまとめました。新電力事業、有害化学物質削減、生物多様性保全、リユース・リサイクルの推進など、パルシステム東京が取り組んできた活動について、みなさまの忌憚のないご意見をいただきたいと思います。寄せられたご意見を受けとめ、地球規模ですすむさまざまな環境問題に、しっかりした取り組みを行っていく所存です。

パルシステム東京　環境方針（抜粋）

生活協同組合パルシステム東京は、多岐にわたる事業活動が環境に及ぼす影響を軽減するため、環境方針を策定し、適切な目的・目標を設定し、定期的に見直しを行いながら改善に努めています。

1. 再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。
2. 脱原発社会実現の為の運動に取り組みます。
3. CO_2排出総量の削減に取り組みます。
4. くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。
5. 環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。
6. 森林を守る運動を進めます。
7. 生物多様性の保全に取り組みます。
8. 日本の食料自給率向上に取り組みます。

以上の活動をすすめるため、全役職員が環境方針を理解し、行動できるよう周知徹底を図ります。環境方針はパルシステム東京内外に広く開示します。

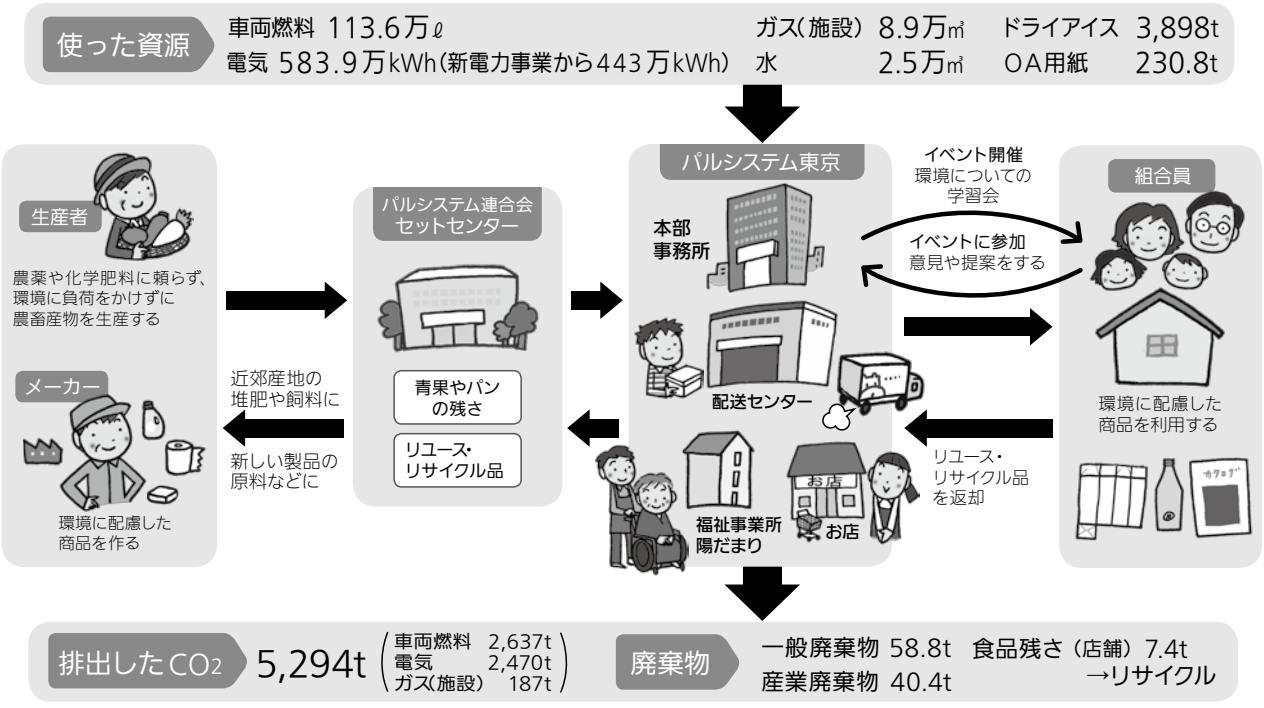
1999年10月28日　制定
2013年4月1日　改定
生活協同組合　パルシステム東京
専務理事　佐藤 功一

CONTENTS

3 事業や活動と環境
4 脱原発社会をめざして
パルシステム 東京エネルギー政策
子会社で新電力事業をスタート
5 脱原発運動の推進
6 地球温暖化を防ぐために
事業活動で排出するCO_2を減らす
組合員へ省エネのすすめ
環境キャンペーンほか
9 くらしの中の有害化学物質を減らす
石けん利用普及の取り組み
せっけん運動ネットワークとの連携ほか
10 資源を大切にしてゴミを減らす
リデュース・リユース・リサイクルの取り組み
「容器包装リサイクル法」を学ぶ
リユースびん・リサイクル品4種の回収率ほか
12 生物多様性保全の取り組み
生き物モニタリング調査
「侵略的外来種」の駆除活動　東京の緑を守る
13 森林保全の取り組み
食料自給率の向上
14 環境保全とパルシステムの商品
15 パルシステム東京がめざす資源循環型社会
16 環境活動所見書

事業や活動と環境

パルシステム東京は事業活動が環境に与える負荷をできるだけ抑えるため、エネルギーや資源の浪費を控え、CO_2や廃棄物を減らす対策を続けています。また環境方針をたて、方針にそった目標を設定し、環境活動を行っています。環境活動の評価は、専務理事の諮問機関である環境監査委員会（組合員、有識者、学識経験者などで構成）が、年４回実施しています。（環境監査委員の所見は16～19ページ）。



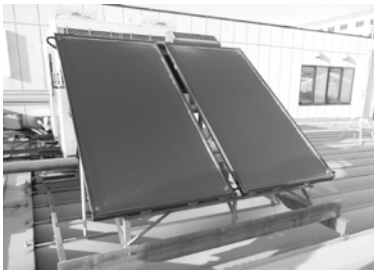
※詳細は6、7、11ページ

※これ以外に車両からの排気ガスや、冷蔵庫、エアコンなどからフロンガスを排出しています。

環境配慮設備

パルシステム東京の事業所では、太陽光パネルや太陽熱温水器、間欠制御装置、雨水タンク、塩ビ不使用資材など、環境に配慮した設備の導入をすすめています。

2013年度は多摩センターに太陽光パネル（30kW相当）を設置し、さらに復興支援として福島県いわき市に生産工場のある（株）ミュウテックいわきのLED照明器具を購入し、事業所の照明に導入しました。



太陽熱温水器（東村山センター）

太陽光発電パネル
江戸川センター屋上
（2003年10月稼動）

組合員が手作りした太陽光パネルで掲示板を照明

間欠制御装置
冷凍庫・冷蔵庫・空調に設置し、30分を一区切りとして、その中の数％の時間、圧縮機を停止し節電を行う（府中センター）

脱原発社会をめざして

パルシステム東京 エネルギー政策

東京電力福島第一原発事故による放射能汚染を乗り越え、パルシステム東京の理念がめざす持続可能な社会を実現するために、2011年12月、脱原発・再生可能エネルギーの拡大などを骨子とするエネルギー政策を策定しました。

エネルギー政策 3つの柱

1. 生協自らが消費者として選択する
2. 生協自らが事業者として行う
3. 生協自ら地域・社会に運動をおこす

子会社で新電力事業をスタート

原子力発電は地震の多い日本では、きわめて危険なことが明らかになりました。放射能による健康被害、被災住民の救済や汚染水の問題など、解決のめども立っていません。結果として、次世代に核廃棄物と放射能汚染を押し付けることになりました。

パルシステム東京は脱原発の立場を明確にし、再生可能エネルギーの普及と、地域に利益や雇用を確保できる地域分散型のエネルギー政策の実現をめざしています。そのため2013年4月から子会社の(株)うなかみの大地に電気事業部門を新設し、事業で使う電気を再生可能エネルギーに切り替えました。

2016年には電力の完全自由化が予定されています。組合員がより安全、安心な再生可能エネルギーを選べるしくみづくりをめざします(15ページ参照)。

農業用水を利用して発電した電力を（株）うなかみの大地に供給する、那須野ヶ原土地改良区連合の発電所

新電力事業 (株)うなかみの大地の供給電力量 (2013年度)

再生可能エネルギー	5,015,206kWh(A)
総供給電力量	8,471,847kWh(B)
再エネ率	59.2% (A/B)

発電能力

バイオマス発電	1ヵ所	発電能力	1,770kW
小水力発電	3ヵ所	発電能力	480kW
太陽光発電	3ヵ所	発電能力	68.5kW

供給先

パルシステムグループ事業所	27ヵ所
うちパルシステム東京事業所	18ヵ所

使用電力の約60%を再エネで

再生可能エネルギーの電源確保と供給については、計画以上に進捗しました。具体的には、生協で使用する電力の59.2%を再生可能エネルギーで供給することが実現でき、パルシステム東京の政策に貢献することができました。

しかし、初めての事業でもあり、発電所の故障や余った再生可能エネルギーの販売先確保、予備電源の確保に時間がかかり、2013年度はパルシステム東京からの支援で事業が成り立つ経営状況でした。

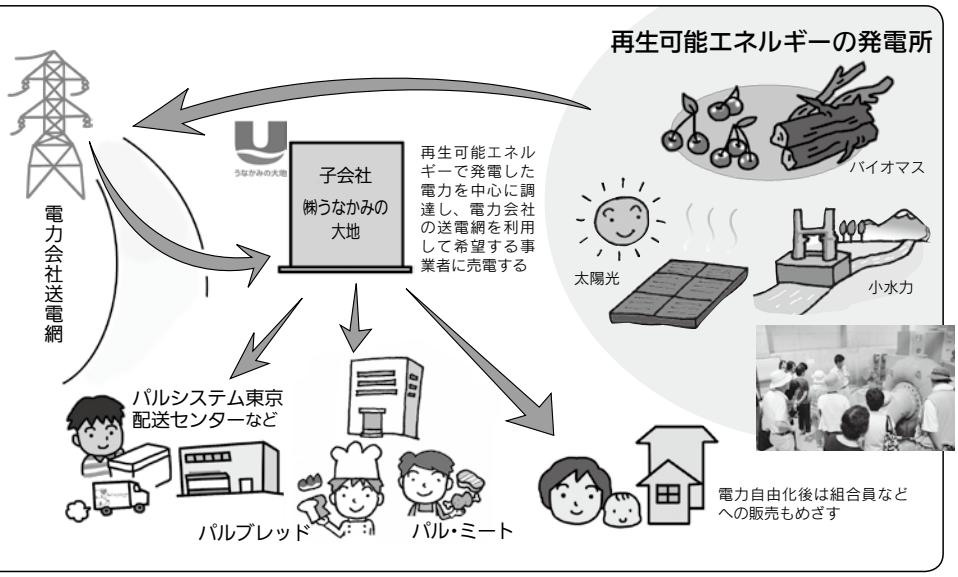
2014年度は、電源の確保や販売先の協力をいただきながら事業の見直しをすすめるとともに、エネルギーと食料の産直モデルを実現する地域づくりをめざします。

(戸井田直人 環境・平和・復興支援本部長)

パルシステム東京の

再生可能エネルギー利用のしくみ

パルシステム東京多摩センター屋上の太陽光パネル。2013年7月稼動（30kW相当）。発電した電力は、すべて（株）うなかみの大地へ売電



脱原発運動の推進

「脱原発運動検討委員会」を設置し、組織をあげて脱原発運動に取り組んでいます。原発再稼働の動きなど、脱原発運動は厳しい状況にありますが、他団体とも連携しながら、脱原発社会実現にむけて多彩な活動を展開しました。

3月

「再稼働反対さようなら原発大集会」で日比谷から銀座まで脱原発を訴えパレード

脱原発集会などへの参加

「さようなら原発1000万人アクション」全国集会、「再稼働反対！9.14さようなら原発大集会in亀戸」「原発ゼロ統一行動」など、脱原発を訴えるさまざまな集会に組合員や役職員が参加。原発再稼働の動きがすすむなか、「再稼働に反対する」市民の意思を街頭などでアピールしました。

エネルギーについての学習会・見学会開催

パルシステム東京の新電力事業やエネルギー政策を、組合員に伝える出前学習会を開催（5委員会、多摩西風エリア協議会）。参加者からは「期待できる取り組み。応援したい」などの感想をいただきました。

また7月には2014年1月から（株）うなかみの大地に、再生可能エネルギーを供給する那須野ヶ原土地改良区連合の小水力発電施設の見学会を実施。地域資源（農業用水など）を発電に活かす事業は、日本のエネルギー政策の方向性を示唆するものでした。

7月

小水力発電所に通じる水路を見学。農業用水路の落差を利用して発電するしくみを学ぶ

パブリックコメントの提出

「原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に関する規則（案）などに対する意見書」
原発事故の調査、原因究明と対策、解析が十分にされないなかでの、新基準案制定は時期尚早である

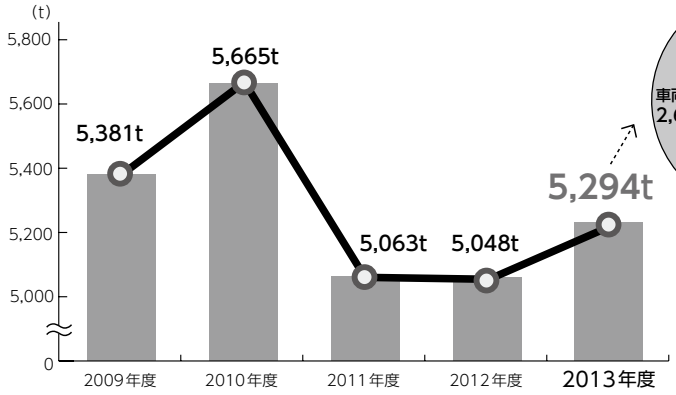
「新しい『エネルギー基本計画』策定に向けた意見書」
未来に負の遺産となる原発に依存したCO_2対策ではなく、持続可能な再生可能エネルギー対策や省エネを基本とした温暖化対策をすすめるべきで、計画案の抜本的な見直し修正を求める

地球温暖化を防ぐために

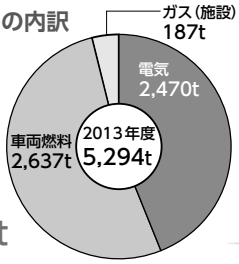
事業活動で排出するCO_2を減らす

2013年度はCO_2総排出量を2012年度より1.8%削減する目標をたてましたが、結果は目標の5,216tを1.5%上回る5,294tの排出量となりました。

CO_2排出の推移 (2009年度～ 2013年度)



CO_2排出の内訳



※2012年度まではCO₂の排出係数を0.378kg－CO_2/kWhで算出していましたが、2013年度はパルシステム連合会の数値と統一するため0.423kg－CO_2/kWhで算出したためCO_2の排出が増えました。なお、2014年度からは再生可能エネルギー使用を加味した係数が確定するため、CO_2の排出はかなり減る見通しです。

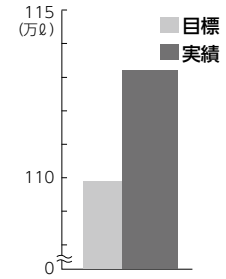
設備導入による排出削減

再生可能エネルギー利用拡大とCO_2削減のため、事業所で使用するエネルギーを電気に切り替えています。足立センターでは営業車両２台を、電気自動車に切り替えました。

2014年度は再生可能エネルギー利用推進も盛り込んだ、パルシステム東京の温暖化防止自主行動計画を策定します。

車両燃料の使用量（ガソリン換算）

●2013年度
目標 1,084,105ℓ
実績 1,135,849ℓ



CO_2換算 2,637t

●車両燃料の使用量の推移

２月の降雪で使用量は横ばい

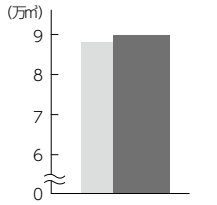
パーキングを拠点に台車で配送する取り組みの継続により、車両燃料使用量は減少傾向にありました。しかし、２月の降雪による配送コースの変更や車内エアコン使用頻度の増加などが原因で、年度末にはほぼ前年と同じ使用量となりました。

また福祉事業の車両燃料使用量は、組織全体の4%程度ですが、事業拡大の影響で前年比115%と増加しています。

2014年度は車両選定プロジェクトを立ち上げ、CO_2排出量にも配慮した選定を行う予定です。

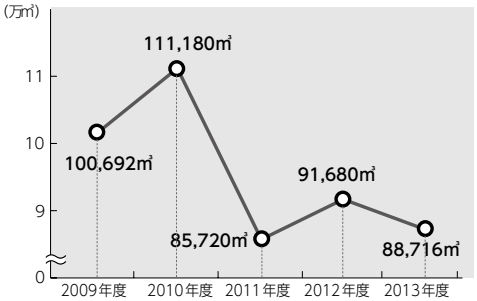
ガス（施設）の使用量（都市ガス換算）

●2013年度
目標 86,659㎥
実績 88,716㎥



CO_2換算 187t

●ガス（施設）使用量の推移



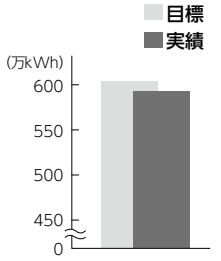
省エネエアコン導入で使用量減少

多摩センターの空調をガスヒートポンプエアコン（ガスを利用した室内空調）から電気式エアコンに切り替えました。その影響を受け、組織全体のガス（施設）使用量は前年より減少しましたが、目標達成には至りませんでした。

福祉事業では主に入浴介助サービスの給湯でガス（施設）を使用しており、事業拡大により使用量が年々増加しています。給湯によるガス使用量を抑えるため、2014年度は新設福祉事業所に太陽熱温水器を設置する予定です。

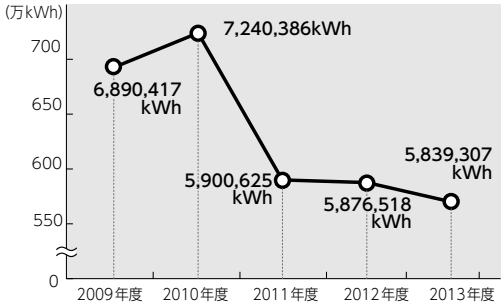
電気の使用量

●2013年度
目標 6,003,466kWh
実績 5,839,307kWh



CO_2換算 2,470t

●電気使用量の推移



※㈱うなかみの大地への電力供給の切り替えで、月締め日が前年から変更（検針期間の変更による）。そのため、2013年度実績は前年から0.6%削減になったが、実際に使った量は102%程度増加。

省エネ設備導入を継続

事業所での節電努力や照明のＬＥＤ化により電気使用量は減少しましたが、ガスヒートポンプから電気エアコンへの変更や、大雪で事業所宿泊などが発生し、最終的には使用量は増加となりました。※

2014年度以降も節電をすすめるとともに、大規模改修が予定されている施設へは高効率設備の導入などを行い、省エネ対策をすすめます。

再生可能エネルギー発電状況（年）

港センター	56.0kWh
大田センター	1,819kWh
江戸川センター	3,309kWh
多摩センター（自家発電用）	3,056kWh

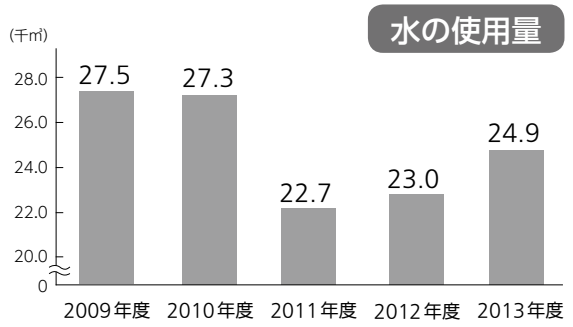
パルシステム東京では 1999 年より地球温暖化防止のため、配送センターに太陽光パネルを設置、発電した電気を事務所などで使用しています。

事業所での節電対策の例

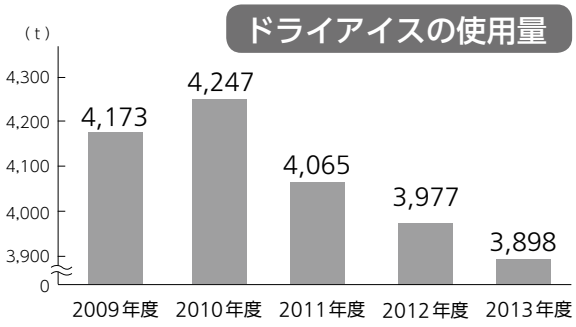
営業用に電気自動車２台を導入（足立センター）

消費電力を 30 分ごとにモニターで確認でき、目標使用電力を上回りそうになると、警告ブザーでお知らせ（板橋センター）

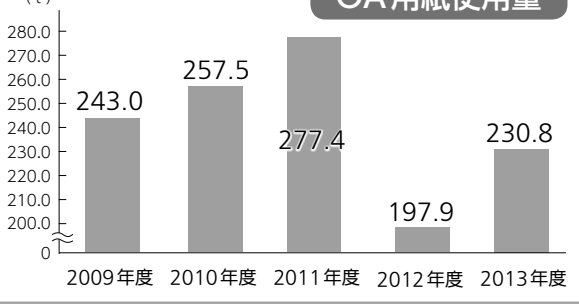
水の使用量



ドライアイスの使用量



OA用紙使用量



OA用紙は消費増税対応で増加

水の使用量は第２中野陽だまり開設、多摩センターでの水漏れ事故の影響で増加しています。

ドライアイスの使用量は商品を直接受け渡しができる組合員（ドライアイスが不要な組合員）の人数をこまめに確認し、ムダをなくす取り組みにより削減をすすめています。

OA用紙発注量は消費増税に備え、配送センターで３月に用紙の大量購入を行ったため、増加しました。

組合員へ省エネのすすめ

家電用小型電力測定器を使って、実際の消費電力量と省エネ設定にした場合の電気料金などを比較するなど、電力の「見える化」をすすめ、利用者にはその場で家電の省エネ設定を実施してもらいました。家庭での年間エネルギー消費量の数値管理を促進しています。

省エネアドバイザーの「省エネ診断」

パルシステム東京の養成講座を修了した組合員の省エネアドバイザー（『東京都家庭の省エネ診断員』取得を含む）が、診断を希望する組合員宅を訪問。電気・ガスの使用状況をチェックしながら、各家庭にあった省エネアドバイスを行いました。

2013年度は省エネについての問い合わせのうち約1/3が、加入１年未満の組合員でした。組合員の省エネ意識向上への効果が期待できます。

●訪問診断20件
（2013年4月～2014年3月）
●省エネアドバイザー
登録52人　（2014年3月）

「省エネ講座」の開催

省エネアドバイザーや職員を講師に、委員会や事業所向け出前講座や、行政・他団体と連携した省エネ学習会を行いました。

環境キャンペーン期間中のカタログでは「LED電球」おすすめキャンペーンを実施。センター長会議や事業所などで「LED学習会」を開催し、事業活動部実績25,424,645円（予算達成率167.8%）に貢献できました。

また、クール・ネット東京主催の省エネアドバイザー研修や東京都生協連合会での省エネ学習会では、パルシステム東京の省エネ活動事例を報告。組合員活動でも「夏休み子どもと学ぼう省エネ講座」（国分寺K委員会）など、新しい講座内容も取り入れました。

職員対象のLED学習会（7回開催）

エコ・アクションclub

“エコ・アクションclub”は、パルシステムの環境活動や組合員のくらしの中からの「エコ・アクション」を実践する、興味をもつ"きっかけ"となる取り組みを展開しました。

参加者はインターネット上で電気の使い方の見直しや、環境クイズへ挑戦、エコ・アクションの共有などを行い、楽しみながら省エネに取り組みました。2014年度も引き続きWEB上で運営します。

参加者　平均570人/月
（パルシステム東京）

環境キャンペーン

「命をはぐくめる環境を次世代につなぐ」

パルシステム東京では毎年6、7月を環境キャンペーンと定めています。2013年度は総代会で決定した年度活動方針の中から、集中的に取り組む課題を決定。「脱原発・地球温暖化防止・エネルギーシフト」「有害化学物質の削減」「廃棄物削減（３R）」を中心に、出前授業や学習会、イベントなどを開催しました。

特にエネルギー政策学習会（脱原発・再生可能エネルギーシフト）は多くの組合員・職員が参加し、これからのエネルギー利用のあり方を考える機会となりました。

2014年度も引き続き、脱原発・再生可能エネルギーシフトの運動に取り組みます。また、開催数が減っている出前講座については、講座内容を相談できる窓口を設けるなど工夫して開催数を増やします。

委員会の環境イベント開催への支援

組合員による二酸化窒素（NO_2測定）

6月6日（木）～6月7日（金）
測定カプセル　**回収数781　回収率88%**

石けん関連商品サンプルの配付

委員会企画や地域活動で、石けんサンプル、パンフレット、アンケートなどを配付。
サンプル注文数　**164委員会　19,568点**

赤ちゃん石けんプレゼント

赤ちゃんが誕生した組合員やその家族に、石けん商品をプレゼントする。
応募数　413人

環境出前講座への講師派遣（通年）

石けんの上手な使い方、自然派おそうじ、家庭でできる堆肥づくり、ふろしき、省エネ、緑のカーテンなど。
15企画　参加351人

石けんマラソン

石けん生活に切り替えるために、商品サンプルの配付と上手な使い方などのアドバイスをネットや電話で展開。
参加105人

くらしの中の有害化学物質を減らす

石けんの利用普及の取り組み

家庭から排出される化学物質の約６割は、台所・洗濯用洗剤に含まれている化学物質です。パルシステム東京はこれまで、合成洗剤が引き起こす数々の問題に目を向け、人の健康や環境への悪影響を訴え続けてきました。

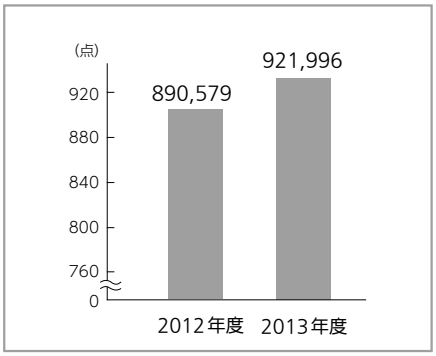
家庭用合成洗剤に配合されている９種の合成界面活性剤が、「化学物質排出把握管理促進法」で定められたＰＲＴＲ制度の第１種指定化学物質※として登録されています。くらしの中で毎日消費し、環境中へ排出する洗剤を、意識をもって選ぶことを組合員におすすめしています。

※PRTR制度（化学物質排出移動量届出制度の略）第１種指定化学物質

人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質について、事業者が排出量・移動量を自主的に把握し、国に届け出る制度。９種の合成界面活性剤が登録され、使用する洗剤には「どくろマーク」の表示を義務づけている国もある。毒性レベル、製造・輸入量、環境中からの検出などから選定基準を定め、第１種指定化学物質として462物質が指定されている。

石けん関連商品のいろいろ

石けんの供給実績



「使ってよかった」体験で利用を増やす

シックハウス症候群の増加など、有害化学物質問題は深刻化しています。パルシステム東京は石けんを利用して、身のまわりの有害化学物質を減らす運動を40年あまり続けています。しかし、2013年度は若干上向いたものの、石けんの利用率は低迷を続けています。

さまざまな機会を利用して手軽なパンフレットとともに石けんサンプルを配付し、組合員に石けんのよさをわかりやすく伝えるとともに、組合員の伝え合いをもとにした取り組みなども強化していきます。

石けんサンプル

組合員向け学習会などの開催

合成洗剤のコマーシャルがテレビなどに氾濫し、石けん利用の価値や合成界面活性剤の問題点が十分に伝わっているとはいえません。パルシステム東京では委員会や配送センターで石けん講座や学習会を開催していますが、参加人数は年々減少しています。組合員同士で石けんのよさを伝え合うことで石けんへの理解を深めるため、石けん講師養成講座を開催しました。

2014年度はより多くの組合員に委員会などでの石けん出前講座開催をしてもらえるよう申し込み時の相談対応などを充実させます。

▲石けん出前講座　19企画218人参加

石けんをおすすめする理由や効果的な使い方を、組合員講師や職員が指定の場所に出向き、わかりやすくお伝えする

石けん講師養成講座　3企画62人参加▶

商品や石けんのより効果的な使い方などを学び、修了後は出前講座などの講師に

せっけん運動ネットワークとの連携

5月

合成洗剤による河川や湖沼の汚染問題に取り組むため、1981年に発足した「協同組合石けん運動連絡会」は、2013年度、「せっけん運動ネットワーク」と改称しました。これを契機にパルシステム連合会が代表幹事団体と事務局団体を兼務し、パルシステム東京の野々山理事長が代表幹事に就任しました。

「せっけん運動ネットワーク」はシャボン玉フォーラムとシャボン玉月間の取り組みを中心に、多様な環境問題や脱原発に取り組む団体や個人によるネットワーク組織をめざします。

せっけん運動ネットワーク　検索

http://sekkennet.org/

しゃぼん玉フォーラム in 宮城。テーマは「3.11 を考える　被害者にも加害者にもならない暮らしの提案」。パルシステム東京は石けん利用者が前年度比 100.5%になったため、会場で表彰された

有害化学物質の削減

7月

私たちのくらしは数万種といわれる化学物質で維持されていますが、中には環境や人の健康に悪い影響を及ぼすものもあります。パルシステム東京は農薬や殺虫剤、合成界面活性剤など、くらしの中で使われる有害化学物質の排出を減らすことを学習会などで訴えています。

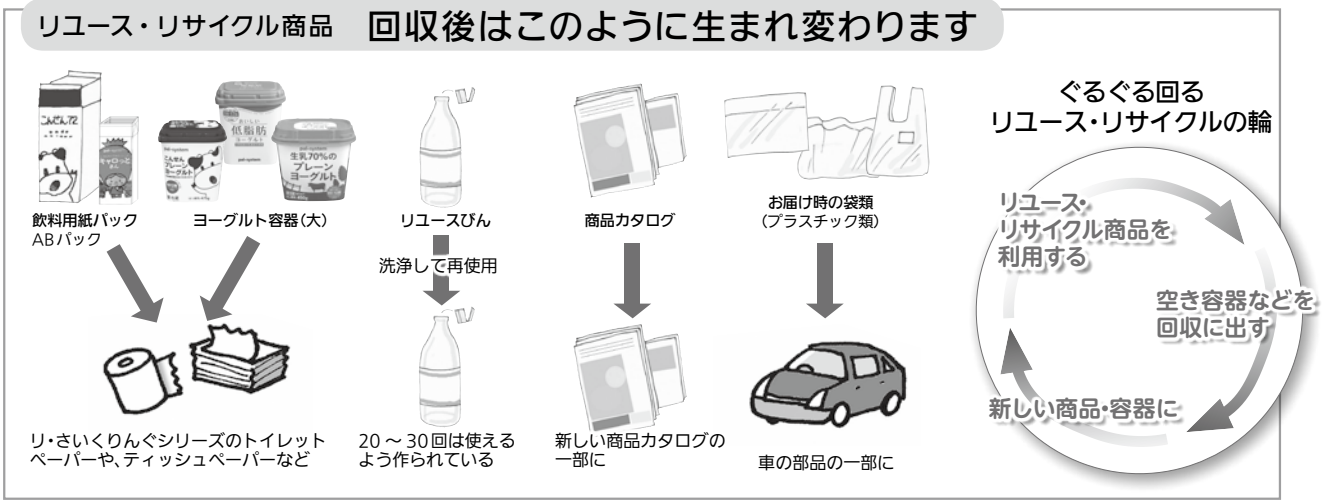
今後も、使用されている化学物質の毒性などが、消費者に一目でわかるような表示の拡大や、有害化学物質の削減や予防原則を盛り込んだ「化学物質政策基本法」の制定をめざします。

有害化学物質削減学習会。使い捨て社会が招いた危機的状況に警鐘を鳴らす「Trashed・ゴミ地球の代償」の映像を参考に、東京農工大学の高田秀重教授がゴミを出さないくらしの重要性を語る

資源を大切にしてゴミを減らす

リデュース・リユース・リサイクル（3R）の取り組み

容器包装の減量化やリユースびんの使用、たまごパック、プラスチック袋などのリサイクルに取り組み、廃棄物削減に努めています。



7月

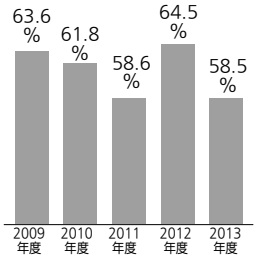
「容器包装リサイクル法」を学ぶ

廃棄物を減らすため、「容器包装リサイクル法」のあり方を、さまざまな角度から学び議論を行いました。リデュース（発生抑制）とリユース容器普及の施策の実現と、処理費用を公平に負担するしくみづくりのためには、ＥＰＲ（拡大生産者責任）の考え方を法律に導入することが必要です。リユース容器などを使うと経済的に有利になるなど、使い捨て容器をこれ以上増やさない施策が必要で、受益者負担を原則とした改正を求めていきます。

「廃棄物削減の取り組みに向けて～容リ法を考える～学習会」。講師は中村正子氏（パルシステム東京環境監査委員）

リユースびん回収率

●2013年度
目標 65.0%
実績 58.5%



増税前の駆け込み需要で回収率が激減

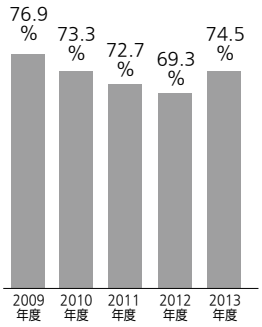
増税前の駆け込み需要でリユースびん商品の販売本数が急激に増加（108.2%）したため、回収率（回収したリユースびん／販売したリユースびん）が大きく低下しました。回収本数も2012年度よりも1万5千本程度減少しています。

「リユースびんがわかりにくい」という声も多く、2014年度は商品本体へのわかりやすい表示の検討も含め、広報活動を強化します。

リサイクル品４種の回収率

ＡＢパック・ヨーグルト容器（大）、プラスチックの袋類、商品カタログ、注文用紙

●2013年度
目標 70.0%
実績 74.5%



商品カタログの回収率アップ

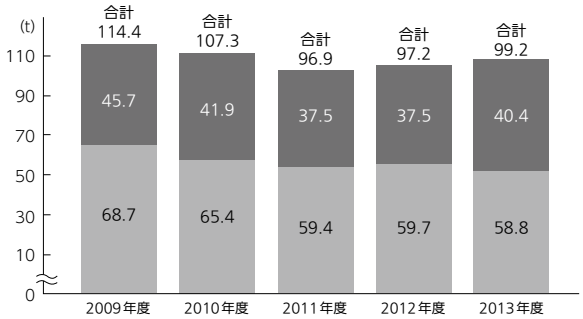
商品カタログの回収率が前年より6%ほど高くなったため、4種合計の回収率が高くなりました。カタログの配付量が前年より7%程度減少しましたが、回収量は前年とほぼ同量回収されているため、回収率の向上につながりました。ただし、注文用紙の回収量は前年より低下しています。

2014年度は、要因を追究するとともに、回収率アップの広報に取り組みます。

その他の回収率　飲料用紙パック82.7%（前年実績 82.3%）
たまごパック　88.5%（前年実績 84.9%）

廃棄物量の推移

●2013年度
目標 100.9t
実績 99.2t



ゴミの出にくい業務スタイルの確立

事業所では定期的に大掃除で不要物を処理するため、年度ごとに大きく増減する傾向があります。今年度の増加は前述の原因に加え、昨年度から引き続き発生している老朽化した蓄冷剤の廃棄や、イベントで発生したゴミが原因と考えられます。

事業所での分別の推進も継続しますが、削減には事業廃棄物のリサイクルルート拡大や、ゴミの出にくい業務スタイルの確立などが必要であり、2014年度はこれらを検討していきます。

生物多様性保全の取り組み

人は多種多様な生物からの恵みを受けて、生態系の一員として地球上に生かされています。パルシステム東京では、これ以上の生物多様性の損失を避けるため、組合員が取り組みやすい３つのテーマで活動をすすめました。

目　的

❶組合員の地球環境保全等の社会的貢献
❷組合員への生物多様性保全の重要性の啓発
❸食料と生態系の密接な関係とパルシステム商品の目指す価値の啓発
❹モニタリング調査による環境保全活動体験（多様な組合員活動のあり方の研究の一部）
❺専門性のある他団体との連携と地域ネットワーク構築

生き物モニタリング調査

東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト「生き物モニタリング調査」※を、2009年から継続しています。身のまわりのチョウの分布を調べる、市民参加のモニタリング調査です。

この調査でチョウの分布は、気候・環境・人との関係が密接で、地球温暖化の影響で生息域が北上しているチョウがいること、冬でも咲く園芸種の花を食草とするため生息域が全国に広がっているチョウがいることなどがわかりました。また東京都で絶滅したと思われていた種を撮影することもできました。

■登録者数 のべ785人 報告件数 24,065件（2009～2013年）
2013年度　登録者数 68人、報告件数 5,554件

※生き物モニタリング調査
組合員が環境指標生物であるツマグロヒョウモンチョウをはじめとしたチョウ全般を月２回観察し、写真をつけて報告。そのデータを東京大学がデータベース化し一般に公開している。データの分析により、環境対策や生態の研究に活かす。

●市民モニタリング調査のさらなる発展を
東京大学とのプロジェクトとして市民参加のチョウのモニタリング調査を始めて5年。20,000件を超す公開中のデータベースは、学術的にも高い評価を得ており、組合員が身のまわりの自然に目をむけるきっかけにもなっています。これまで蓄積されたデータを基に「東京のチョウモニタリングガイドブック」作成も予定しています。

パルシステム東京　生きモニ　検索

http://butterfly.tkl.iis.u-tokyo.ac.jp/

「侵略的外来種」の駆除活動

地域の生態系や日本特有の種などを守るため、強い繁殖力で地域の生態系を駆逐する外来種については、対策を講じて駆除していかなければなりません。

2013年度は地域の外来種駆除に取り組む団体などと連携して光が丘公園、野川、多摩川、平井川流域で、外来種の抜き取り作業や周辺の生き物観察を行いました。また、2月には、外来種駆除に取り組む団体との交流会を開催しました。次年度も、侵略的外来植物駆除活動の輪を広げ、環境活動への自発的参加をおすすめします。

■４企画　参加104人
◀ススキ原っぱ保全のため、セイタカアワダチソウの抜き取り作業（練馬区光が丘公園）

東京の緑を守る

東京に残された緑を守り、広げる取り組みです。緑地についての解説を受けながら見学することで、地域の森や草はらの果たしている役割を知り、緑を守る活動につなげます。

2013年度は東京港野鳥公園（大田区）の見学会。日本野鳥の会スタッフから、埋立地に作られた森の現状について解説を受けました。次年度も気軽に参加して、思いがけない知識を得られるような都市の緑地見学を継続します。

■１企画　参加８人（雨天のため）

オオタカも目撃される、広々としたヨシ原を見学

森林保全の取り組み

新しい森林経済循環のしくみを模索

パルシステム東京では活動地域である東京・多摩の山間部の森林の現状と役割を知る取り組みを行っています。間伐材の活用や林業における雇用の創出に向けて、新しい森林経済循環のしくみを模索しています。

2013年度は多摩産の間伐材を使った独自商品「都市・山村のかけはし多摩産材割箸袋入」の供給を行いました。

2014年度は引き続き、独自商品の供給取り組みをすすめます。また人事研修の一環として職員向け森林研修を行い、パルシステム東京が森林保全問題に対して、地域も含め、どのように関わっていくべきかを組合員と一緒に考えることのできる人材を育てます。

多摩産材の割り箸は6ヵ所のセンターまつりでも販売（1,900セットを供給）

《いま、東京の森は…》望まれる総合的な森林資源活用策

安い輸入材の流入で、国産木材の使用量は激減しました。このため林業で生計をたてることが難しく、放置されている人工林では間伐など適正な管理が行われなくなっています。生態系の保全、土砂崩れなどの災害防止や水源の保全、地球温暖化の防止など、森林が果たしてきた多様な役割が失われようとしています。

CO_2の排出量を減らすため、木質バイオマスへの期待が高まってはいますが、森林資源の利用や活用に向けてはまだ多くの課題を抱えています。森林から木材を搬出し、市場に出て消費されるまでのしくみづくり、新たな木質バイオマス技術の開発など総合的な森林資源活用は、解決の方向に向かっていないのが現状です。

食料自給率の向上

産直運動強化で国産農業を応援

小さなダムの役割もする水田、緑地帯でもある農地は、日本の豊かな自然の源です。農業の衰退は耕作放棄地の増加など、自然環境の悪化に直結します。

TPP（環太平洋経済連携協定）への参加で、食料自給率は13%に低下するという試算もあります（農林水産省）。パルシステムでは食の基盤である豊かな環境を守るためにも、TPPに反対するとともに、産直運動を強化し国産の食べものを積極的に利用する取り組みを続けています。

「お米の授業」

2013年度は93校で293回の授業を実施。食料自給率向上に寄与すると「フード・アクション・ニッポン　アワード2013」販売促進・消費促進部門に入賞

「100万人の食づくり運動」

日本型食生活で食料自給率を向上させ、食と農を守る運動。2013年度も組合員の委員会を中心に、さまざまな学習会を開催

産直原料を使った加工品は336品目

2013年度も22の新商品が誕生

環境保全とパルシステムの商品

あなたの「選ぶ」が日本の環境を守る！

パルシステム東京は限りある資源を、有効に活用する持続可能な社会をめざしています。リユース・リサイクル商品や、水の循環を考える石けん商品のほか、環境保全型農業や日本型畜産で生産する農畜産物も、環境に配慮した商品です。
組合員が選んで利用することが、環境を守ること、そして安全・安心な食を作ることにつながります。

産直農産物を食べて 環境を守る！

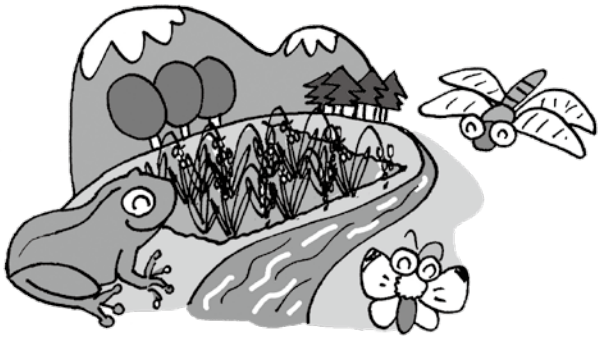
パルシステム独自の「農薬削減プログラム」に基づき、農薬の使用量をできるだけ減らした栽培に努めています。畜産の糞や稲わらなど、地域の資源をたい肥にするなど、土づくりを大切にして生産した農産物は、野菜本来のおいしさはもちろん、人の健康や環境への配慮がつまっています。

JA ささかみ（新潟県）の産地交流では、生きもの調査を実施

肉やたまごを食べて 環境を守る！

パルシステムの肉やたまごは、食品加工の副産物やもみ殻など地域にある資源や、耕作放棄地で栽培した飼料米を飼料に活用する取り組みを積極的にすすめています。そして家畜の排せつ物は、農産物生産のたい肥に。その循環が日本の豊かな自然を守ります。

飼料米の利用は飼料自給率の向上に



石けんメーカーの担当者を講師に、汚れが落ちるしくみを学習

配達時にリユース・リサイクル品を回収。組合員は手軽に回収に協力できる

石けんを使って 有害化学物質を減らす！

家庭から排出される化学物質の約６割は、台所や洗濯用洗剤に含まれる化学物質といわれます。家庭で使う洗剤を石けんに替えれば、排水に含まれる化学物質は大きく減るはずです
パルシステム東京は洗濯用だけでなく、台所、シャンプー、歯磨きなど、さまざまなくらしのシーンで石けんを使うことをおすすめしています。

リユース・リサイクル商品を使って ごみを減らす！

リデュース（ゴミを出さない）、リユース（再利用する）、リサイクル（再使用する）の優先順位で、資源の節約と廃棄物の抑制に努めています。商品の容器包装の簡素化をすすめる一方、組合員にはリユース・リサイクル商品の利用と、回収への協力を呼びかけています。

パルシステム東京がめざす資源循環型社会
「食糧も産直・電気も産直」

産直産地 発電地域

産地へのエネルギー供給により
- 再生可能エネルギー活用農業モデル
- バイオマスでの省エネ、再エネ化
- 小水力など日本の風土を生かした力

交流・産直・エネルギー事業

理念の具現化

パルシステム東京

新電力
㈱うなかみの大地
生協の子会社

安全な電力の買取りと供給
- 生産に再生可能エネルギーを活用した物流などで環境価値をつけた商品の供給
- 商品のグリーン化、事業所のグリーン化
- 自家発電事業

物流のグリーン化

CO_2の削減

組合員の省エネの暮らしサポート
- 省エネ診断
- HEMS（住宅向けエネルギー監理システム）
- 省エネ家電
- ソーラー熱利用

パルシステム東京 組合員
に、産直野菜や生鮮品生活雑貨と同様に、うなかみの大地をとおして、安全な電気も供給。

パルシステムグループ

CO_2の削減

社会と連携した取り組み
- 地域の雇用拡大
- 地域のファイナンスの仕組みづくりの調査研究
- 公平で透明性のある電力事業の仕組みづくり

グリーンエネルギーの商品化

脱原発・地球温暖化防止のために再生可能エネルギーの自給率向上

2013年度環境活動所見書

環境監査委員長　青木玲子
技術士（環境部門）、環境カウンセラー

2013年度は、原発汚染水の流出増加・被災地の除染難航という、依然深刻化しつつある放射能問題、記録的な猛暑・竜巻・雪害の頻発、PM2.5による大気汚染等の従来以上の深刻な環境汚染問題や自然災害の脅威が、国内で一層強まった年でした。

国内の行政面では、省エネ法による需給ピーク対策、再生可能エネルギーの買い取り制度の継続、資源循環政策の強化等が図られる一方で、京都議定書離脱以降の温暖化対策の後退や、解決の糸口が見えない原発の再稼働準備が進められている状況です。

このような中、パルシステム東京では、脱原発運動の拡大、再生可能エネルギーの供給増強、節電や燃費の一層の向上による温室効果ガス削減、環境配慮商品の普及、森林や生物多様性の保全、食の安全確保、食料自給率向上等の多岐にわたる環境保全活動を実行し、行政への政策提言を従来から積極的に推進し、各種の環境政策の発展を促進しています。

2013年度からは、生協組織の特性を活かしたパルシステム東京独自の環境マネジメントシステムの構築を図り、その独自システムに基づく、現地監査の試行にも取り組みました。環境監査委員会の会合や、本部、配送センター、福祉事業所の現地監査において、パルシステム東京の理念である環境方針や目標の実現のため、経営層による強力なリーダーシップのもと、役職員や組合員の方々が一丸になり、日々取り組まれている状況を確認させていただきました。

個々の活動においては、組合員や事業所への環境情報の共有強化の必要性、配送や介護等の業務の特質に応じた目標設定や管理の見直し、委託先への協力依頼、目標管理の精度向上等、改善の余地のある状況もありますが、組織全体でのマネジメントの徹底状況、先進性、社会への影響力は大いに評価されます（委員会の監査所見として、各委員の皆様による貴重な示唆に富んだ各所見につきまして、合わせてご参照されたくお願い致します）。

先進的な取り組みを誇る農畜産物や生鮮品の安全性や、流通段階の環境配慮の分野にさらに加えて、今後は製品原料の調達段階、製品の使用段階、廃棄段階における、事業の上流・下流での環境配慮の効果の把握や目標設定の対象を拡充することによって、バリューチェーン全体の施策の増強に期待しております。

パルシステム東京による持続可能な社会構築への今後の一層の寄与を期待し、産業界の環境保全の牽引役としてのさらなる発展を願っております。

環境監査委員　坂倉　興治

東京都環境学習リーダー、環境カウンセラー

パルシステム東京の環境保全活動は、さまざまからなる意欲的な活動計画であり、先進的な取り組みとしてgood pointと評価いたします。

❶省エネ活動（CO_2削減）の推進について

たとえば、一部のセンターではガソリン自動車から電気自動車へ、GHP空調機からEHP空調機への変更、また照明設備については、22,293個分（費用約2,500万円）のLED電球を事務所内で切り替えました。

一方、組合員の多数（53人）を省エネアドバイザーに養成した上、家庭及び職場の消費量の「見える化」の準備をしています。

❷再生可能エネルギーの事業化推進について

2013年度4月より（株）うなかみの大地において新電力事業をスタートさせ、27の事業所（パルシステムグループ全体）で再生可能エネルギーを使用することにしました。

また、多摩センター屋上の太陽光パネル（30kW）の発電を開始しました。

❸脱原発運動の推進について

脱原発推進と再生可能エネルギーについては、各種車両等（900台）にステッカー（パルシステム東京は脱原発を目指して、電気を再生可能エネルギーに切り替えました）を貼付しました。

次年度はこれら多岐にわたる温暖化対策をさらなる効果的な仕組みとして推進していくことが期待されます。

環境監査委員　佐藤　穂貴

弁護士

貴組合は、自然エネルギー由来の電源開発とその利用普及に積極的であり、本業における環境負荷の低減に向けた努力もされ、持続可能な社会実現に向けての牽引役となり得る点が、組織全体の活動として非常に評価できる。

各事業所においては、いわゆるエコオフィスの意識は浸透しているが、なぜその活動が環境保全に資するのか、意義の再確認と日々の業務改善が求められる点が散見された（冷蔵・冷凍設備の温度チェックや、廃棄物排出時の計量等）。これらが単なる点検に留まらず、環境負荷の低減につながるよう、意義を認識して取り組みを継続することが望まれる。そのためには各センター長ら管理者への教育と認識向上、職員への浸透が重要であろう。

また、利用者と日々接する配送担当者の役割が特に重要で、職員と協力会社の従業員とが同等の環境保全意欲を備え、車両燃料の使用削減等に取り組むことが肝要である。この人材育成を協力会社とともに一層励行いただきたい。

新電力事業、３Ｒ活動、環境教育その他貴組合の環境保全活動は多彩である。貴組合が率先して利用者に働きかけ、今後も協働して多方面の活動を推進されることを期待する。

環境監査委員　杉野　信雄
パルシステム東京　組合員

2013年は国内の原発の稼働がすべてストップしていたにもかかわらず、計画停電もなく、電力不足は起きず、むしろ夏には省エネにこだわることなく、こまめにクーラー温度設定を変えることで熱中症を防ごうという注意喚起が繰り返し行われたほどでした。一方で東京電力福島第一原発は汚染水漏れなどをたびたび起こしています。放射能汚染に対する不安は消えず、脱原発社会を早急に実現していかねばなりません。

再生可能エネルギーについて、子会社を通じて新電力事業をすすめ、パルシステム・グループ内の事業所まで供給を広げるとともに、事業所への太陽光発電設備の設置など、積極的に取り組んでいることは評価できます。今後はさらにこの動きを発展させていくよう望みます。

EMSでは新しい自主基準の運用が始まっています。しかし、2013年度の実績をみると、CO_2総排出量、ガスや車両燃料の使用量など事業活動に伴う数値目標のほか、運動面でもいくつかの点で未達成の項目が目につきます。

TPP交渉など産業としての農業だけでなく、制度面で食や生活の安全を脅かす課題も多く残されています。生協活動を一層深化し、発展させていくことを期待します。

環境監査委員　杉山　美佐和
パルシステム東京 理事（2013年度）

環境監査委員2年目は、組合員理事として参加しました。現地監査サイトとして割り当てられたひとつが多摩センターです。前年度監査をし、委員として要望した「屋上の有効利用」が現実となり、太陽光パネル（30kW相当）が2013年7月に設置された後の監査だったため、どのように設置されたのか、またその発電量は…と、楽しみに訪問しました。

脱原発社会をめざしてさまざまな活動に取り組むパルシステム東京は、18事業所の電力を再生可能エネルギーに切り替えただけでなく、いまある資源を活かして環境にやさしい再生可能エネルギーを生み出す配送センターが港センター、大田センター、江戸川センターに次いで、多摩センターが加わり4サイトになったということは、資源循環型社会への歩みをさらに進めたことだと実感しました。

次は、組合員に対しての情報の出し方を再考してください。電力のような目に見えない、わかりにくいものこそ、そのしくみを明快にホームページやパンフレットで伝えることで組合員の理解と共感を呼び、2016年度に予定される電力自由化後の販売へとつながると思うのです。

食べものだけでなく“電気も産直”。電気のふるさとと私たち組合員が交流を深め、有意義な活動につなげていくことが、生活協同組合パルシステム東京としての今後の大きな役割です。

環境監査委員　髙木　健治
パルシステム東京　組合員

パルシステムの環境活動は総体的には良好であり、大きな欠点は見られない。しかし個別に見るといくつかの改善点が見受けられる。

再生可能エネルギーへの取り組みは意欲的であり、日本の他の組織の模範ともなるものであり、石けんへの取り組みも安全・安心をモットーとするパルシステムらしい取り組みと評価できる。

しかし、足元を見るとセンター間で活動のばらつきが大きくなっており、環境リスクの認識と対応や、仕事の基本である４Ｓの取り組みには改善すべき点が見られる。活動のばらつきをなくすためには、それぞれの取り組みを共有して良い点を学ぶことが有効であり、この点は事務局の支援に期待したい。

配送主体のセンターと、陽だまりでは業務の質が大きく異なるため、同じ目標は合理的ではない。同じような業務を行っている他の組織の実態も勘案して、目標を設定することも考えたらどうか。

また、取り扱っている商品の原料までさかのぼって環境影響を評価することが求められている。この点は今後の大きな課題となり得るので、世の中の動きを十分に把握する必要がある。

環境監査委員　中村　正子
環境ジャーナリスト

配送センターやデイサービスセンターでの直接監査などを2年経験し、パルシステム東京の環境監査全体が見えてきました。生協の各現場・部署では、環境目標・意識がかなり浸透してきたようで、内部監査後の問題点への解決も迅速に対応されていることを評価します。

生協本体では、継続的な環境監査の積み重ねが効果をあげていることを感じますが、そうした環境取り組みが末端職員や組合員全体に伝わっているでしょうか？

組合員と直接触れ合う多くは、生協商品を届ける委託会社社員ですが、パルシステム東京の環境目標や取り組みを彼らに伝えて共有し、組合員に発信してもらえる体制を早急につくってほしいと思います。

“戦争のできる国”づくりを急激に進め、原発再稼働を是とする政治状況のもとで、平和を守り、食の安全性を追求し、脱原発のために新電力事業を進めるパルシステム東京の存在を、私は改めて得難いものだと感じています。一組合員としても、子どもたちの命を大事にできる社会に向けて、消費者である組合員を主体とする事業体であり運動体でもある生協の力を、もっともっと発揮してほしい―反映させたいと願います。

環境監査副委員長　米川　珊
パルシステム東京　組合員

2013年度の監査結果は、これまで積み重ねをフィードバックしており高く評価する。

145年前、ドイツで生態学を表す「エコロジー」という言葉が誕生し、以来、世界の自然環境や公害や経済等の社会環境の激変を解決するための運動をエコロジーと呼ぶよう転化された。

生活協同組合パルシステム東京も、43万人もの組合員のいる巨大市民セクターになってきた。環境保全の意識をさらに高め、循環型社会の構築と3R活動、生物多様性の保全等、持続可能な社会を浸透させる取り組みは、まさにエコロジーであり、これらの実績を高く評価する。

社会・経済のグリーン化をより推進し、次世代を担う組合員の子どもたちに対し、しっかりとした社会的責任を果たして行く活動方針を全面的に支持したい。

パルシステム東京は日本で1.6%（2012年度）の再生可能エネルギーを、さらに高めようと活動している先駆け存在であり、継続的アプローチも極めて重要である。

最後に、パルシステム東京は引き続きすばらしい理念を持ち続け、東京から日本全体へ世界へと発信し、人類のため類似組織の模範になっていくと期待している！

ところで、監査の課題としてはISOの内部審査員のレベルアップのため、教育、指導面での品質を改善する余地があり今後に期待したい。

環境監査委員会：環境マネジメント活動に関する諮問機関。環境管理最高責任者がパルシステム東京の環境マネジメント活動の状況を報告し、評価を受け、改善意見や要望、提案を受け、環境マネジメント活動の一層の向上を図ることを目的として設置されている。

生活協同組合パルシステム東京

＜組織概要＞

名　　称	生活協同組合パルシステム東京
設　　立	1970年4月1日
理 事 長	野々山 理恵子
専務理事	佐藤 功一
本部事務所	〒169-8526　東京都新宿区大久保2-2-6 ラクアス東新宿
事業エリア	東京都全域（島嶼を除く）
配送センター	17カ所
福祉事業所	13カ所
店　　舗	1カ所
職 員 数	1,845人（定時職員含む）
総事業高	690億8,500万円
組合員数	43万4,586人

（2014年3月末現在）

発　行　生活協同組合パルシステム東京　環境・平和政策推進室
〒169-8526　東京都新宿区大久保2-2-6
ラクアス東新宿5F
TEL　03-6233-7642　　FAX　03-3232-2581
発行日　2014年6月26日

ホームページ　パルシステム東京　検索
http://www.palsystem-tokyo.coop/

●本冊子は再生紙を使用しています。

2014.06